



つなぐちゃんベクトル

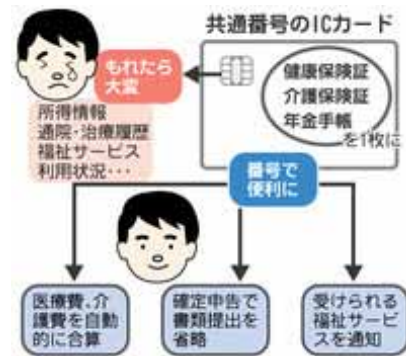
社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 247号 2011.1.27 発行 社会政策研究所

税と社会保障 共通番号制度 利用法の政府原案明らかに

毎日新聞 2011年1月26日

「税と社会保障の共通番号制度」の具体的な利用方法

国民一人一人に番号を割り振り、所得の把握・納税や社会保障サービスへの活用を目指す「税と社会保障の共通番号制度」の具体的な利用方法など、政府の基本方針原案が25日、明らかになった。番号導入に合わせて年金手帳、医療保険証、介護保険証など「保険証機能を一元化」。利用者は個人の番号が入ったICカード1枚で各種の社会保障給付を受けられるようにするほか、確定申告で自己負担した医療費の控除申請などを簡単にできるようにするなど利便性を高めたのが特徴。【谷川貴史】



政府はこれらの利用法を盛り込んだ「番号制度の基本方針」を月内に決定。6月には「社会保障・税番号大綱（仮称）」を策定したうえで、番号の導入時期や個人情報保護策を盛り込んだ「番号法（仮称）」案を今秋の臨時国会にも提出する方針。15年1月の利用開始を目指す。

基本方針は共通番号を年金、医療、福祉、介護、労働保険の社会保障分野と、国税・地方税の税務分野に活用することを明記。番号を基に利用者の医療や介護履歴を記録するほか、年金収入も含めた所得・資産内容なども把握。利用者が番号カードを提示すれば、各種社会保障の受給手続きを迅速に行えるようにしたり、確定申告で医療費などの領収書なしでも税控除を申請できるようにする。

例えば、医療と介護の自己負担額の上限を設けた「高額医療・高額介護合算制度」では、利用者の自己負担超過額を自動的に健康保険などに請求し、本人による立て替え払いが不要になる。また、地方自治体などが障害者に対し、利用可能な福祉サービスを通知する制度も導入する方向。

ただ、共通番号制度案は、利便性が高い分、不正アクセスなどがあれば、年金の給付履歴だけでなく、病歴や所得内容などの個人情報まで外部流出する恐れがある。政府は今後、個人情報保護策の検討を急ぎ、5月をメドにとりまとめる考えだ。

人生デザイン つながる 11 障害者発の名産品：商品力、善意超えた

朝日新聞 2011年1月24日

障害者が働く福祉施設の商品を買ったことはありますか。大量生産ができない分、ていねいに作られていて、専門の販売店も出始めました。商品力アップに力を貸すプロも現れています。

東京・阿佐ヶ谷駅のガード下。商店街の奥にその店はある。平日午後6時過ぎ、家路を急ぐ人たちが一人、二人と立ち寄っていく。

店の名は「にぎやかな風」。全国の福祉施設で作られた商品を販売する。9坪ほどの小さ

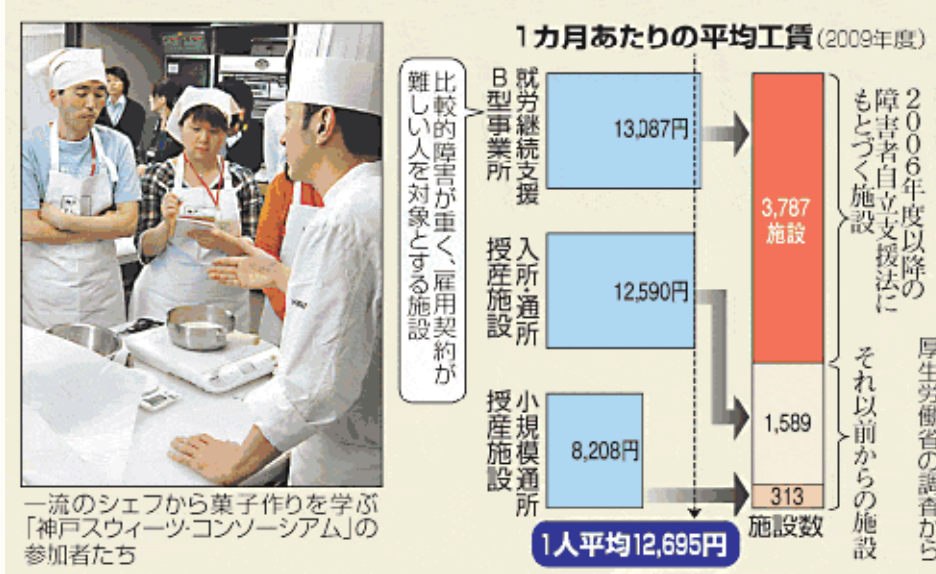
な店内に、パンやお菓子、雑貨など 400 以上の商品がひしめく。

「にぎやかな風」店長のおすすめベスト5

第1位	マグカップ 1200円 大阪府寝屋川市の聖森会はたのさと「Dot Factory」ドットにこだわったかわいらしさが若い女性に人気。ポウルや丸皿も	
第2位	サラダ小松菜 300円 千葉市のファーマーズマーケット 時給744円で働く障害のある社員が丹精込めて栽培。無農薬・化学肥料不使用で生でも安心	
第3位	乾燥えのき 15g ² 300円、50g ² 750円 新潟県五泉市のホーチャンズ 熱で乾燥させず、風の力でじっくりと作り上げた。みそ汁にもってこい！	
第4位	紀州天然だし 10g ² ×10パック530円 和歌山県みなべ町のなかよし福祉会 地元で採れたイワシやサバなど国産の魚を使用。天日干しで乾燥させたこだわりの逸品	
第5位	動物マグネット 各260円 東京都八王子市の木馬工勇 イチョウの木を使用。かわいいデザインが人気。見ているだけでウキウキ	



茶谷恒治さん



グラフィック：自岩 厚 / The Asahi Shimbun

「このあげもちは、作業所で米作りから餅つきまでやっている。添加物ゼロを保証します」
 「このカレーはタマネギを長時間炒めて、自分たちでスパイスを調合している。絶品ですよ」。店長の茶谷（ちゃたに）恒治さんの説明に熱がこもる。
 開店は昨年9月。福祉施設で働いていた茶谷さんの長年の夢だった。
 「障害者は毎日働いて商品を作っているのに、賃金が安すぎる」。そう感じていた。厚生労働省の調査では、障害者が働く小規模施設などの1カ月の平均工賃は一人当たり1万2695

円。大量生産できず、体調によっては納期を守れないこともあり、一般の店舗との取引は難しい。「工賃が低いのは、販路が少ないことも大きいんです」

店に置くかどうかの基準は「商品力」。すべて自ら試し、吟味する。ものがよければ継続して買ってもらえ、障害者の自立にもつながるからだ。店の採算はギリギリだが、茶谷さんは店舗が、福祉施設と消費者の「接点」になっていると感じる。買い物に来ていた川崎市中原区のミュージシャン松本健太郎さんはいう。「ファストファッションなど激安の商品に違和感を持っていたときにこの店を知り、国内版のフェアトレード（公正取引）だと思った」

東京都世田谷区のベンチャー企業、ソーシャルエナジーが2009年11月から始めたネット通販サイト「美味（おい）しい社会貢献」。福祉施設で作られたお菓子のギフトやなたね油、スモークサーモンなど約20種類を扱う。横浜市の施設が、日本酒「獺祭（だっさい）」で有名な山口県の旭酒造から酒かすを仕入れてクッキーにした「獺祭・パニラクッキー」が人気。商品力があり、採算がとれるものを選んでいる。

代表の木村知昭さんは元は飲食店の社員。先輩社員が事故に遭い、作業所で働く様子を見てきたことが今につながった。「障害者を助けようという気持ちでなく、いい商品だと思ったら買ってほしい」

昨年3月には商品を食材に使ったカフェも、会社のそばで始めた。セミナーやNPOの発表会にも開放、新たな交流も生まれている。「お客さんから『ソーシャルな出会い系』と呼ばれるようになりました」

施設側も商品力に磨きをかける。障害者が年間5～8回の講習で洋菓子作りを学ぶプロジェクト「神戸スイーツ・コンソーシアム」（日清製粉、社会福祉法人プロップ・ステーション共催）。3年目の今年度は東京での講習内容を、名古屋、神戸、東京・板橋の3カ所にインターネット中継し、20人が受講。3年間の受講者は計36人に上る。

講師は、オーストリア国家公認「製菓マイスター」に日本人で初めて認定されたモロゾフ技術顧問の八木淳司さんらが務める。三男が障害者でもある八木さんは、スーパーに並ぶ福祉施設のお菓子を見て「技術的には商品にできないレベル」と感じていた。それでも置いているのは同情に違いないと。

だから、講習では作り方だけでなく、道具や設備、衛生面など徹底してプロの考え方を伝えている。

「原材料費＋諸経費＋利益で価格を決めるのは、障害者であっても同じ。受講生たちの腕前も、1年で驚くほど成長します」

13年ほど前に統合失調症になり、神戸市北区の福祉施設で働く内海友人さんは、1年目の受講生。昨年、施設がケーキ店「スイーツファクトリーぼてと」を地元駅前で始めた。内海さんは今、そこで腕をふるう。「売り上げがよくなるとうれしいし、お客さんにリピーターになってもらいたいと思うと、手抜きはできません」（小林未来）

全国初の発達障害生徒の支援高校 徳島県、来春開校へ

産経新聞 2011年1月27日

徳島県は平成24年4月、発達障害を持つ生徒を受け入れる特別支援学校「みなと高等学園」を小松島市に開校する。発達障害者の自立と就労支援が目的。県教委や文科省によると、発達障害の高校生を専門的に支援する学校の設置は全国初の取り組みという。

県教委によると、同校には、商業ビジネス、情報デザイン、生産サービス、流通システムの4学科（定員各8人）を設ける予定。自立に向けた専門教育に加え、就業体験を積極的に取り入れ、就労支援を行う。

校舎は、小松島市にある旧徳島赤十字病院の建物で、耐震性が確認されたものを改修して活用する予定で、27日に着工、11月末の完成を目指す。

年金や医療助成などの制度がある障害者と異なり、学習障害（LD）やアスペルガー症候群などの発達障害者は、支援の谷間にあるという。

現行制度では、発達障害を持つ児童や生徒は普通校に在籍しており、思春期と重なる高校生になれば、環境になじめずに不登校になったり、中退するケースが多かった。

県教委特別支援課の富樫敏彦課長は「少人数によるきめ細かい教育活動で発達障害を持つ生徒らの自立を支援したい」と語る。

障害児教育で文科省からヒアリング—民主 PT

キャリアブレイン 2011 年 1 月 26 日
民主政策調査会の「障がい者政策プロジェクトチーム (PT)」は 1 月 26 日、第 14 回会合を開き、政調の文部科学部門会議と合同で文部科学省などから障害児の教育の在り方などについてヒアリングした。

文科省側は、文科相の諮問機関である中央教育審議会の「特別支援教育の在り方に関する特別委員会」が昨年 12 月に取りまとめた障害児への教育の在り方に関する論点整理について説明。障害児が障害のない子と共に学ぶことは、共生社会の形成に向けて望ましいとする特別委の考え方を示した。



民主党の「障がい者政策プロジェクトチーム」は第14回会合を開いた(1月26日、衆院第二議員会館内)

福祉ナビ：障害者の地デジ受信支援はどうなっているの。

毎日新聞 2011 年 1 月 26 日

簡易チューナー (テレビの前の黒い箱) を取り付けて、アナログテレビで地デジを見る。チャンネルは付属のリモコンをチューナーに向けて操作する。慣れていれば 3 ~ 4 分で取り付けられる

障害者の地デジ受信支援はどうなっているの。

条件満たせば負担免除

手続きは個別に / 共同受信施設の改修状況確認を

地上デジタル放送 (地デジ) への完全移行 (7 月 24 日) まで半年を切った。地デジを受信するには最低でも地デジチューナーの購入やアンテナ改修の費用がかかるが、障害のある人には国の支援策が用意されている。

支援策は経済的な理由で受信環境を整えられない世帯をなくそうと、総務省が 09 年 10 月に始めた。アンテナが対応していない世帯にはアンテナ改修費を全額負担し、地デジ対応テレビがなければアナログテレビに接続する簡易チューナー (1 世帯 1 台) を無償配布する。

対象者は (1) 障害者がいる世帯の全員が市区町村民税非課税 (2) グループホームなどの社会福祉施設に住みテレビを持っている (3) 生活保護を受けている - - のうち、NHK から受信料を全額免除されている世帯だ。障害の種別は問わないが、手帳を取得していることが条件となる。

グループホームなどでも集合住宅同様、入居者一人一人が手続きする必要がある。首都圏のある精神障害者グループホームでは昨年、数人がチューナーの無償配布を受けた。生活保護を受けている入居者が行政の窓口を訪ねた際、支援の存在を知ったという。ホームの運営者は「テレビが好きな入居者が多いので、助かっていると思う」と喜ぶ一方で「1人で暮らしている障害者には、支援策に関する情報が伝わらないこともあるのでは」と懸念する。

実際、国はこの支援の対象者を最大 140 万世帯と見込んでいるが、10 年 11 月現在での申し込みは 103 万世帯。7 月 24 日が締め切りだが、総務省地デジチューナー支援実施センターは「アンテナ改修工事は直前になると混みあう恐れがある。今なら早ければ 1 カ月以内で工事できる」と早めの申し込みを勧める。



*

支援を受けるにはどうすればいいのか。

既にNHKの受信料が全額免除されている世帯には支援策を知らせる文書が届いている。受信契約をしていない世帯は、自治体の福祉窓口で新規の契約と受信料全額免除の申請書類があるので、同時に手続きする。

支援のパターンとしては(1)チューナーを送付してもらい、付属のケーブルで自分でアナログテレビに取り付ける(2)チューナーの取り付けを実施センターに申し込む(3)チューナーの取り付けとアンテナ改修を申し込む(4)アンテナ改修を申し込む - - の四つがある。

ただし支援は1回しか受けられない。スタッフの訪問を希望せず(1)で送付されたチューナーを自分で取り付けてみたが、アンテナが未改修でテレビが映らなかったという場合、新たに(4)を申し込むことはできない。(1)を申し込んでもスタッフの訪問前なら変更できるので、実施センターに連絡しよう。

アパートやマンションなどで共同受信施設やケーブルテレビを通じてアナログ放送を見ている場合は、共同受信施設やケーブルテレビの改修にかかった世帯割りの費用が給付される。領収書を実施センターに送る。

ただし共同受信施設の改修が済んでいないと支援を受けられないので、対応状況を家主に問い合わせよう。ちなみにアンテナや共同受信施設の改修が必要になるのは、地デジを受信するUHFアンテナの普及が遅れている関東地方が多い。

チューナーは取り付け後5年間は処分できず、転売や貸与もできない。故障時は3年間、メーカーの無償修理が受けられる。

*

支援のパンフレットは英、中、韓、露、スペイン、ポルトガルの六つの外国語版もある。一部の自治体には置いているが、ウェブサイト(<http://www.chidejishien.jp/>)にも掲載されている。

点字や弱視の人向けのものもある。弱視用は音声コード付きで、専用の読み上げ装置を使えばパンフレットの内容を聞くことができる。【中村美奈子】

=====

支援の問い合わせ先

NHKふれあいセンター

電話 0570・000588 050・3786・5109 ファクス 045・522・3044

総務省地デジチューナー支援実施センター

電話 0570・033840 044・969・5425 ファクス 044・966・8719

いずれも平日9～21時、土日祝9～18時

手話放送受信機も無償交換

自治体による支援もある。聴覚障害者に給付している手話放送受信機「アイ・ドラゴン1」「アイ・ドラゴン2」を、地デジ対応の機種「アイ・ドラゴン3」に無償交換する事業だ。「1」と「2」では、地デジ完全移行後は映らなくなる。

この支援も、既に地デジ対応の機種を買った人は対象外だ。市区町村によっては実施しているので問い合わせるとよい。

ケーブルテレビで「買い物弱者」支援、実証実験始まる

読売新聞 2011年1月27日

「買い物弱者」とされる高齢者や障害者らを支援するため、ケーブルテレビのデジタル放送を利用した買い物の実証実験が、大垣市や可児市など県内7市町で始まった。パソコンや携帯電話などを使わず、使い慣れたテレビのリモコン操作で選んだ商品がスーパーから配達される仕組みで、ケーブルテレビを使った買い物支援は全国でも珍しい試みという。(藤沢一紀)

実験の実施地域は大垣、可児市のほか、岐南、垂井、揖斐川、御嵩各町と岐阜市の一部で、県や大垣市などで作る推進協議会が運営する。買い物の仕組みは、ソフトウェア開発などを手掛けるNPO法人「ドットNET分散開発ソフトピア・センター」(大垣市)が総務省の委託を受けて開発。募集したモニター200人が対象で、来月末まで実施する。

買い物はテレビのリモコンを操作し、画面から希望する商品を選ぶだけ。種類や数量などは開発したシステムで自動的に大垣市内のスーパーに発注され、運送会社が配達する。



代金の支払いは商品と引き換えで、店頭価格と同じ。商品は米や酒、ティッシュペーパーなど31種類で、持って帰るには重かったり、かさばったりするものが中心だ。

経済産業省によると、インターネットに開設された「ネットスーパー」市場の規模は、2006年に約100億円だったのが、09年には約300億円に拡大。しかし、パソコンを使いこなせない高齢者らにとっては複雑な操作が課題で、同NPOの脇谷誠さん(43)は「身近な機器を使うのが利用者にとって一番優しい仕組み」と強調する。

同NPOなどは実験結果を踏まえ、県内各地や全国でも同様の事業を展開する方針だ。住民が慣れ親しんだ商店街や顔なじみの商店と連携することも検討する。

脇谷さんは「各地区のニーズを把握し、買い物を通した地域のコミュニティー作りを進めたい」としている。モニターについての問い合わせは同NPO(0584・47・9222)。

ネコのあくび：みかんとカキの町で

毎日新聞 2011年1月26日

仕事がない、お金もない、だから人もいなくなる。そんな田舎がたくさんある。愛媛県の西南端にある愛南町はかつてみかん栽培、カキや真珠の養殖で栄えた。ところが、安価な外国産が流入してから町は変わった。600人が働いていた家電工場が撤退し、県支庁もなくなった。伸びているのは高齢化率だけだ。

長野敏宏さんが御荘病院に赴任したのは15年前である。古い精神科病院には長い間入院している患者が大勢いた。隔離収容はわが国の伝統的な障害者政策である。

こんなところにいさせる必要はない。2代前の院長から退院促進をしていた方針を引き継いだ長野さんは患者を町に戻した。デイサービスやグループホームなど地域の拠点を毎年一つずつ作った。NPOを設立し障害者が働くために観葉植物の栽培を始めた。町営の温泉施設の指定管理も受託した。以前は毎年2000万円近い赤字を出していたが、レストランや宿泊の売り上げは2倍に伸び、もう少しで黒字になるという。

150床の病院は現在65床になった。院長の長野さんは今月10日は宿直勤務をしている。町の人々の助けと参加があつてこそ活動だ。

私が訪ねた日、長野さんは地元でカキ養殖をしている稲田豊さんとアメリカ訪問から帰国したばかりだった。また新しい事業を始めようとしている。医者というより起業家だ。しかし、医者は何のために患者を診るのか。治療とはいったい何なのか……。案内された町で出会った障害者も病院やNPOの職員もどこか楽しげな顔をしていた。

稲田さんが海から揚げたカキを炭火で焼いてくれた。うまかった。【野沢和弘】

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

